

全国住民意識調査に基づく灯台の価値向上及び利活用促進による地域活性化の可能性

Potential for Regional Revitalization through Enhancing the Value and Promoting the Utilization of Lighthouses: A Nationwide Resident Awareness Survey

吉村充功* 雨川真輝人*

Mitsunori YOSHIMURA* Makito AMEKAWA*

* : 日本文理大学 工学部 建築学科

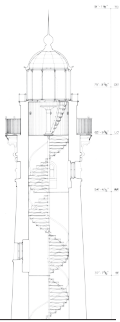
* : Nippon Bunri University, School of Engineering, Department of Architecture

キーワード
Keywords

地域活性化・灯台の利活用・象徴的価値・協働的学習

Regional revitalization, Lighthouse utilization, Symbolic value, Collaborative learning

Abstract



This study explores factors shaping residents' perceptions of whether lighthouse utilization contributes to regional revitalization, based on a nationwide survey in Japan. Using Quantification Theory Type II, the analysis shows that recognizing lighthouses as symbols of local pride most strongly predicts positive revitalization awareness, exceeding tourism, preservation, and educational values. Regarding concrete initiatives, learning programs related to history, maritime culture, and disaster prevention, with collaborative activities involving students and local residents, are evaluated as effective. Overall, results suggest lighthouse-based revitalization should be designed as a sustained process of shared learning and collaboration.

1 まえがき

灯台は、近代以降、航路標識として海上交通の安全を支えてきた重要な社会インフラである。一方で、航海技術や測位技術の高度化に伴い、灯台の機能的役割は相対的に変化しつつあり、近年ではその歴史的・文化的価値や景観価値が改めて注目されている。わが国においても、多くの灯台が地域の象徴的存在として認識されるとともに、観光資源や学習資源としての利活用が模索されてきた。

こうした中で、灯台の保存や評価に関する議論^{1),2)}は一定程度蓄積されているものの、灯台の利活用が地域活性化とどのように結びついて認識されているのかについて、住民意識に基づいて体系的に検討した研究は必ずしも多くない。特に、観光振興や集客といった短期的効果に焦点を当てた議論が先行する一方で、灯台が地域社会においてどのような意味を持

つ存在として受け止められているか、その認識構造と地域活性化意識との関係は十分に明らかにされていない。

近年展開されている「海と灯台学」は、灯台を単なる航路標識や観光施設としてではなく、海洋文化や地域の歴史、防災を学ぶ教育資源として位置づけ、地域住民や学生を含む多主体の関与を通じてその価値を共有・継承していくことを射程としている¹⁾。このような視点は、灯台の利活用を地域社会との関係性の中で再構築しようとする試みとして注目されるが、その方向性が住民意識との程度整合しているのかについては、実証的な検討が求められている。

本研究は、以上の問題意識に基づき、日本全国を対象とした灯台の価値及び利活用意向に関する住民意識調査を行い、灯台の利活用が地域活性化につながると認識される要因を明らかにすることを目的とする。具体的には、灯台に対する価値認

識が地域活性化意識をどのように規定しているのかを数量化理論Ⅱ類によって検討するとともに、どのような具体的取組が地域活性化につながると評価されているのかを分析する。これにより、灯台を地域資源として活用する際に重視すべき視点を、住民意識に基づいて提示することを目指す。

2 灯台利活用の現状

近年、わが国では灯台を地域資源として再評価し、その利活用を通じて地域の魅力発信や学習機会の創出を図る取り組みが進められている。その代表的な枠組みとして、「海と灯台プロジェクト」が展開されており、同プロジェクトのもとでは、全国各地の灯台を対象に、地域の歴史・文化・自然環境と結びつけた多様な利活用の試みが行われている³⁾。

とりわけ、「新たな灯台利活用モデル事業」は2022年度より開始され、地域主体による灯台利活用の実践を支援する制度として位置づけられている。本事業では、灯台を単なる観光施設として活用するのではなく、学習、交流、防災、文化継承といった多面的な価値を引き出すことが重視されており、採択された灯台では、地域住民、教育機関、自治体、民間団体などが関与する取り組みが展開されている。また、2024年度からは灯台利活用に関する単発の試験的な企画など、灯台利活用の可能性を広げる公募事業「海と灯台利活用チャレンジ事業」も展開されている。以上の採択事業は、2022～2025年の4年間で25道県38灯台群にて取り組まれている(表1)。

これらの採択灯台や既に利活用が進められている灯台の取組内容を概観すると、その形態は一様ではなく、展示・公開を中心とした観光型の取り組みに加え、歴史や海洋文化、防災をテーマとした学習プログラムの実施、地域イベントやワークショップの開催、学生や若年層が参画する協働型の活動など、多様な実践が確認できる。すなわち、灯台利活用は「訪れる場」としての整備にとどまらず、「学び」や「関わり」を生み出す場として構想されつつある。

一方で、これらの取り組みは、必ずしも全国一

表1:新たな灯台利活用モデル事業・海と灯台利活用チャレンジ事業実施灯台⁴⁾

No	灯台名	所在地
1	能取岬灯台	北海道網走市
2	チキウ岬灯台ほか	北海道室蘭市
3	神威岬灯台	北海道積丹町
4	恵山岬灯台	北海道函館市
5	大間埼灯台	青森県大間町
6	尻屋埼灯台	青森県東通村
7	碁石埼灯台	岩手県大船渡市
8	入道埼灯台	秋田県男鹿市
9	鼠ヶ関灯台	山形県鶴岡市
10	塩屋埼灯台	福島県いわき市
11	沢崎鼻灯台ほか	新潟県佐渡市
12	生地鼻灯台	富山県黒部市
13	岩崎ノ鼻灯台	富山県高岡市
14	雄島灯台	福井県坂井市
15	三国防波堤灯台	福井県坂井市
16	犬吠埼灯台	千葉県銚子市
17	野島埼灯台	千葉県南房総市
18	初島灯台	静岡県熱海市
19	門脇埼灯台	静岡県伊東市
20	御前埼灯台・御前岩灯台	静岡県御前崎市
21	野間埼灯台	愛知県美浜町
22	安乗埼灯台	三重県志摩市
23	潮岬灯台	和歌山県串本町
24	大関酒造今津灯台	兵庫県西宮市
25	尾道灯台群	広島県尾道市
26	長尾鼻灯台	鳥取県鳥取市
27	美保関灯台	島根県松江市
28	出雲日御碕灯台・鷺浦灯台	島根県出雲市
29	角島灯台	山口県下関市
30	釣島灯台	愛媛県松山市
31	佐田岬灯台・大崎鼻灯台	愛媛県伊方町・西予市
32	室戸岬灯台	高知県室戸市
33	大バエ鼻灯台・生月長瀬鼻灯台	長崎県平戸市
34	樺島灯台	長崎県長崎市
35	関埼灯台	大分県大分市
36	細島灯台	宮崎県日向市
37	坊ノ岬灯台	鹿児島県南さつま市
38	薩摩長崎鼻灯台	鹿児島県指宿市

律に展開されているわけではなく、地域ごとに関与主体や運営体制、取り組みの継続性には差異が見られる。また、灯台利活用が地域活性化にどの程度寄与しているのかについては、事業の実施状況や成果が個別に紹介されることはあっても、住民意識の観点から横断的に検証された事例は多くない。

本研究では、このような灯台利活用の現状を踏まえつつ、全国の住民を対象とした意識調査を通じて、灯台の利活用が地域活性化にどのようにつながると認識されているのかを明らかにする点に特徴がある。特に、現在進められている灯台利活用の方向性が、住民の価値認識や期待とどの程度整合しているのかを検討することで、今後の灯台

表 2：アンケートの概要

調査方法	インターネット調査(Surveroid を利用)
調査対象	18 道県(北海道, 青森, 秋田, 福島, 千葉, 神奈川, 富山, 静岡, 愛知, 三重, 和歌山, 鳥取, 島根, 山口, 愛媛, 高知, 長崎, 大分)に居住する上記サイトの調査パネル登録者
調査期間	2025 年 12 月 26 日～27 日
配信対象モニタ数	27,669 人
割当条件	性別・年代等の割り当て条件はなし
有効回答数	720 人

利活用モデルを検討する上での基礎的知見を提供することとしたい。

3 アンケート調査の概要

本研究では、セルフ型アンケートツール「Surveroid」を用いて、インターネット調査を実施した(表 2)。海に面する都道府県のうち、利活用が進められている灯台がある道県を中心に北海道、青森、秋田、福島、千葉、神奈川、富山、静岡、愛知、三重、和歌山、鳥取、島根、山口、愛媛、高知、長崎、大分の 18 道県の住民を対象に、灯台に関する価値意識および利活用意向についての調査を実施し、720 人から回答を得た。

4 回答者属性と灯台に対する基本的認識

(1) 回答者の属性

アンケート回答者(N=720 人)の個人属性を図 1 にまとめた。性別は男性 57.8% (416 人)、女性 42.2%(304 人)、年代は多い順に「60 歳以上」34.0% (245 人)、「50 歳～59 歳」27.2% (196 人)、「40 歳～49 歳」19.7% (142 人)、居住地域は多い順に「関東地方」38.3% (276 人)、「中部地方」25.8% (186 人)、「北海道」12.9% (93 人) となっている。また、居住市町村が海に面しているかどうかについて、「面している」39.3% (283 人)、「面していない」56.8% (409 人)、「わからない」3.9% (28 人) となり、海に面していることを自覚している回答者は約 4 割である。職業は会社員が 37.6% (271 人)、パート・アルバイト 17.2%(124 人)、専業主婦 13.8%(99 人)、

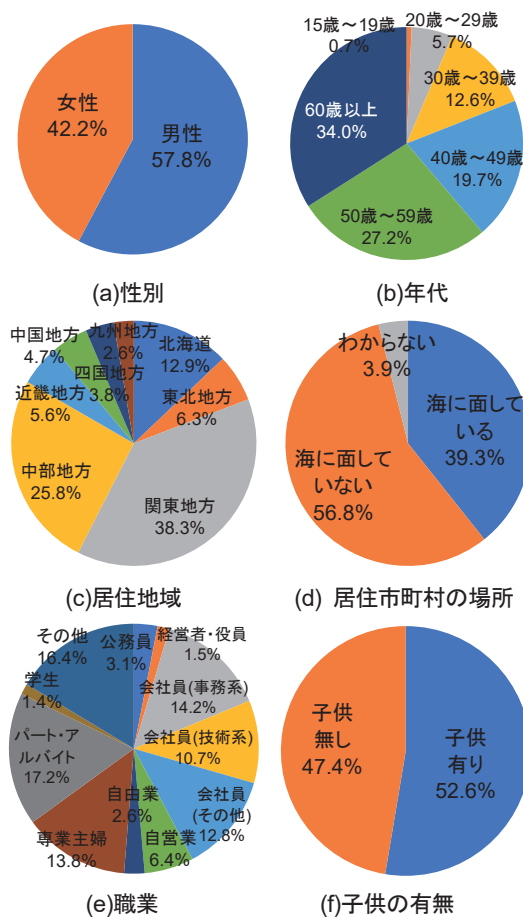


図 1：回答者の個人属性(N=720)

子供の有無は「有り」52.6% (379 人)、「無し」47.4% (341 人) である。

なお、居住 18 道県の内訳は、北海道 12.9% (93 人)、青森県 2.2% (16 人)、秋田県 1.4% (10 人)、福島県 2.6% (19 人)、千葉県 13.8% (99 人)、神奈川県 24.6% (177 人)、富山県 1.5% (11 人)、静岡県 7.8% (56 人)、愛知県 16.5% (119 人)、三重県 2.9% (21 人)、和歌山県 2.6% (19 人)、鳥取県 1.0% (7 人)、島根県 1.0% (7 人)、山口県 2.8% (20 人)、愛媛県 2.9% (21 人)、高知県 0.8% (6 人)、長崎県 1.8% (13 人)、大分県 0.8% (6 人) である。

いずれの項目も極端に大きな偏りなく回答者を得られている。

(2) 灯台の訪問歴と役割認知

まず、灯台そのものを目的(観光や眺望、見学等)とした灯台の来訪歴を聞いた(図 2)。「灯台名を忘れたがある」を含めて来訪歴がある人は 37.1% (267 人)、「ない」が 51.4% (370 人)、

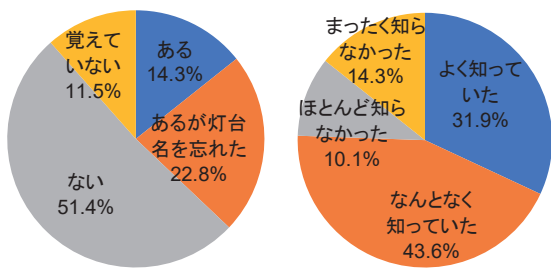


図2: 灯台訪問歴(左) 図3: 灯台の役割認知(右)

「覚えていない」が11.5% (83人) となり、約4割に来訪経験があった。

次に、「船が安全に航行するための“海の道しるべ”」であることを条件提示した上で、灯台の役割についての認識を尋ねたところ、「よく」「なんとなく」を合わせて「知っていた」が75.6% (544人)、「まったく」「ほとんど」を合わせて「知らなかった」が24.4% (176人) となり、約3/4が役割を認識していた(図3)。

これらについて、居住市町村が海に面しているかどうかでクロス集計したものを表3及び表4に示す。有意差検定を行ったところ、訪問歴「ある」「ない」、役割認知「よく知っていた」「まったく知らなかった」でそれぞれ1%有意で差があり、居住地が海に近い(身近な)ことが訪問や認知に影響を与えていると考えられる。

(3) 灯台に対するイメージ

灯台に対する様々なイメージを提示し、あてはまるものをすべて選択していただいた。集計結果を図4に示す。これより、「海の道しるべ」64.7% (466人)、「船の安全を守る施設」57.9% (417人)、「航海や漁業に欠かせない存在」37.1% (267人)、「昔から続く重要なインフラ」25.4% (183人)が上位を占め、灯台本来の役割をイメージする人が多くいる。次に、「歴史を感じる」23.8% (171人)、「地域のシンボル」20.1% (145人)、「景色がきれい」19.3% (139人)、「観光スポット」16.8% (121人)、「文化財・遺産のような存在」14.2% (102人)が続いており、灯台に対して観光・文化・地域的な意義を感じている人が一定割合いることがわかる。

表3: 居住市町村別灯台訪問歴

	全体	ある	あるが灯台名を忘れた	ない	覚えていない
全体	(692)	14.9	23.7	52.6	8.8
面している	(283)	▲20.8	26.5	▼42.0	10.6
面していない	(409)	▼10.8	21.8	▲59.9	7.6

▲▼:1%有意, △▽:5%有意

表4: 居住市町村別灯台の役割認知

	全体	よく知っていた	なんとなく知っていた	ほとんど知らなかった	まったく知らなかった
全体	(692)	33.1	44.7	9.8	12.4
面している	(283)	▲44.9	41.0	7.8	▼6.4
面していない	(409)	▼24.9	47.2	11.2	▲16.6

▲▼:1%有意, △▽:5%有意

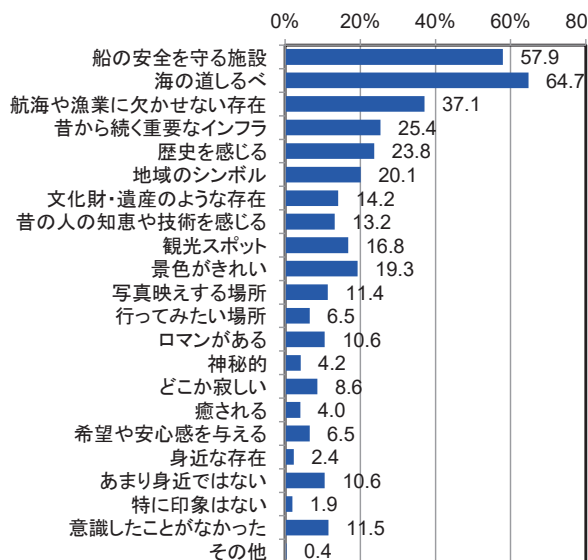


図4: 灯台に対するイメージ(複数回答)

(4) 灯台に対する価値認識

灯台の価値認識について、各項目の認識度を聞いた結果を図5に示す。「灯台は今後も保存していく必要がある」という項目に対して、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と回答した割合の合計は71.4% (514人) に達しており、灯台の保存の必要性については多くの回答者が肯定的に捉えている。続いて、「歴史や文化の面で価値がある」67.9% (489人)、「観光資源としての価値がある」58.2% (419人)、「その地域の誇りや象徴になる存在」56.4% (406人)の順で肯定的回答が多くなっており、イメージと同様の傾向を示している。

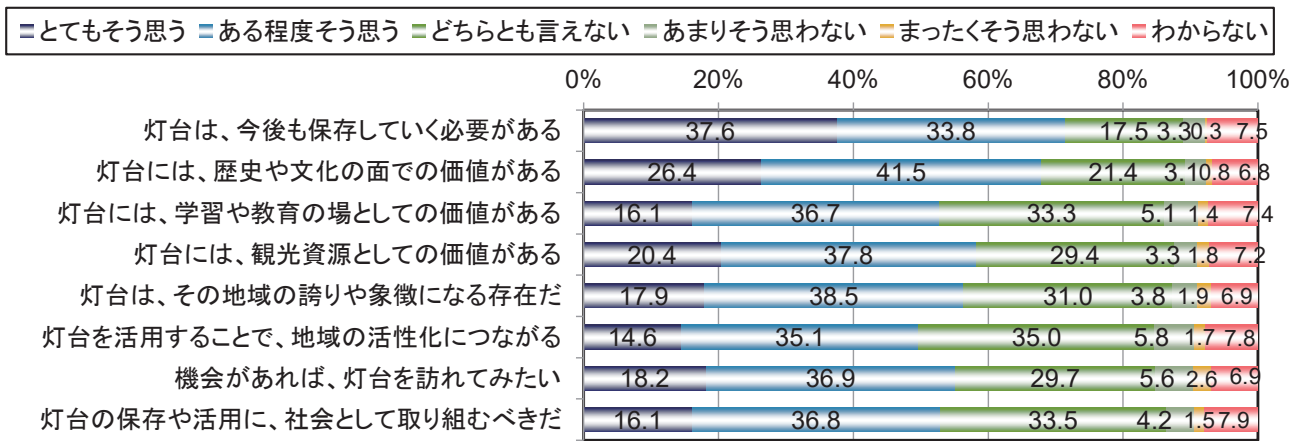


図5：灯台に対する価値認識

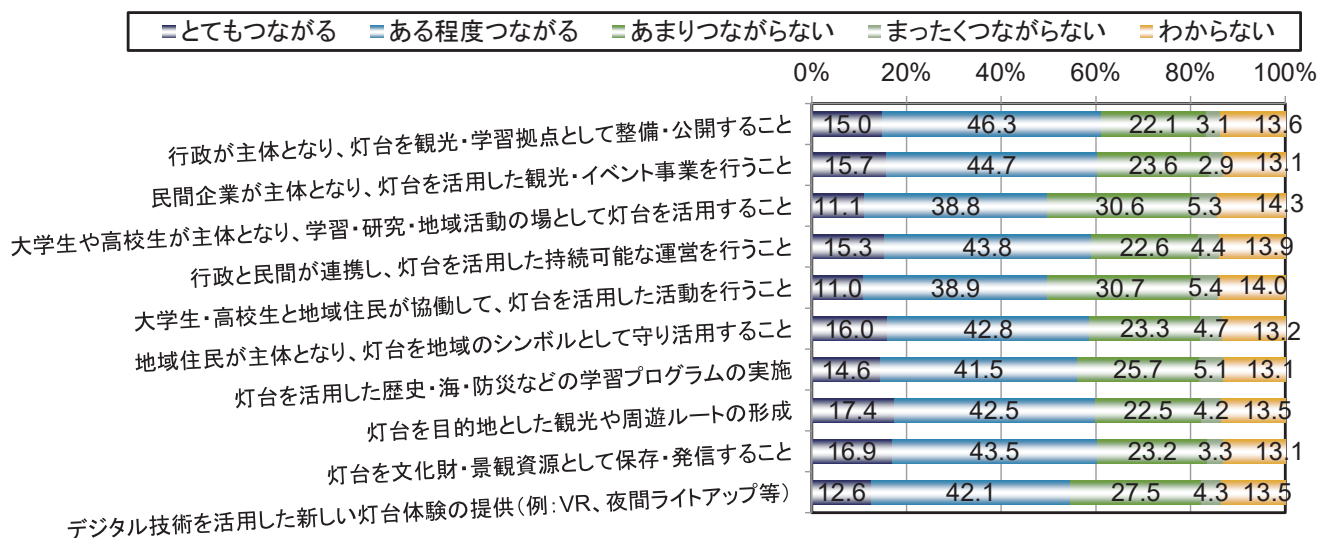


図6：灯台への来訪や地域活性化につながる事項の認識

(5) 灯台来訪者増加や地域活性化策に対する認識

灯台の役割が変化する中、新たな灯台の利活用が模索されていることから、各種取り組みが灯台へ訪問する人の増加や地域活性化に結びつくかについての認識を聞いた結果を図6に示す。

「とともつながる」「ある程度つながる」を合わせた肯定的回答はいずれの項目でも多いが、「行政が主体となり、灯台を観光・学習拠点として整備・公開」61.3% (441人)、「民間企業が主体となり、灯台を活用した観光・イベント事業を行う」60.4% (435人)、「灯台を文化財・景観資源として保存・発信」60.4% (435人)、「灯台を目的地とした観光や周遊ルートの形成」59.9% (431人)、「行政と民間が連携し、灯台を活用した持続

可能な運営を行う」59.0% (425人)、「地域住民が主体となり、灯台を地域のシンボルとして守り活用」58.8% (423人)の順で高くなっている。

(6) 灯台訪問のきっかけや参加したい取り組み

自身が灯台を訪れてみたいと思うきっかけや、灯台で実施されると参加してみたい内容について、あてはまるものをすべて選択していただいた。集計結果を図7に示す。

これより、「景色や眺望が良さそう」27.8% (200人)、「観光サイトやパンフレットで知る」21.7% (156人)、「テレビ・新聞・雑誌などのメディアで知る」21.4% (154人)、「周辺に観光地や施設がある」20.4% (147人)の順で多くなっており、景色や眺望といった自然景観のよさを情報発信す

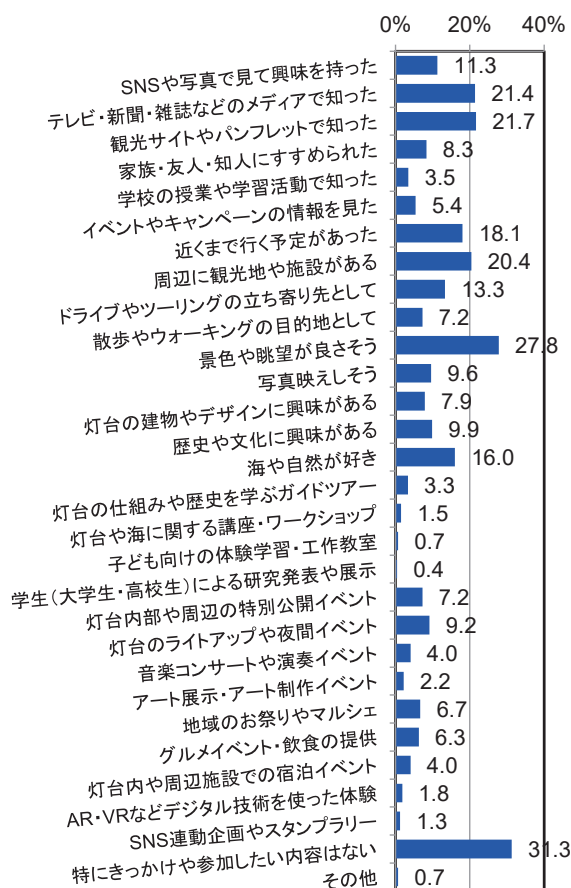


図7：灯台来訪のきっかけや参加してみたい取り組み

ること、周辺施設との連携が重要となる。

また、灯台を利活用した具体的な実施内容としては、「灯台のライトアップや夜間イベント」9.2% (66人)、「灯台内部や周辺の特別公開イベント」7.2% (52人)、「地域のお祭りやマルシェ」6.7% (48人)、「グルメイベント・飲食の提供」6.3% (45人)が参加してみたい項目として上位である。一方で、「特にきっかけや参加したい内容はない」が31.3% (225人)で最も多くなっており、関心のない層が3割強となっている。

5 灯台の利活用が地域活性化につながる と認識される要因

(1) 分析方法

本章では、灯台を活用することで地域の活性化につながる と認識される要因を明らかにするため、これまでの設問回答データを使用して数量化理論Ⅱ類の分析を行う。

ここでは、図5の6問目「灯台を活用することで、地域の活性化につながる」を目的変数として、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」をまとめて「1:そう思う」、それ以外の「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」「わからない」をまとめて「2:それ以外」として、目的変数の2項化を行う。

説明変数としては、「年代」「居住地域」「灯台訪問歴」「灯台の役割認知」、灯台に対する価値認識のうち「今後も保存していく必要がある」「歴史や文化の面での価値がある」「学習や教育の場としての価値がある」「観光資源としての価値がある」「その地域の誇りや象徴になる存在だ」、灯台来訪者増加や地域活性化策に対する認識のうち「行政が主体となり、灯台を観光・学習拠点として整備・公開すること」「民間企業が主体となり、灯台を活用した観光・イベント事業を行うこと」「大学生や高校生が主体となり、学習・研究・地域活動の場として灯台を活用すること」「行政と民間が連携し、灯台を活用した持続可能な運営を行うこと」「大学生・高校生と地域住民が協働して、灯台を活用した活動を行うこと」「地域住民が主体となり、灯台を地域のシンボルとして守り活用すること」「灯台を活用した歴史・海・防災などの学習プログラムの実施」「灯台を目的地とした観光や周遊ルートの形成」を使用した。

なお、灯台に対する価値認識の設問及び灯台来訪者増加や地域活性化策に対する認識の設問に対して、「わからない」と回答したサンプルを除外し、598サンプルを分析対象とした。また、灯台に対する価値認識の設問に対して、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を「1:そう思う」、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を「3:そう思わない」としてそれぞれ集約した。同様に灯台来訪者増加や地域活性化策に対する認識の設問に対しても、「とてもつながる」「ある程度つながる」を「1:つながる」、「まったくつながらない」「あまりつながらない」を「2:つながらない」としてそれぞれ集約した。

以上の加工データを使用して数量化理論Ⅱ類の分析を行った。

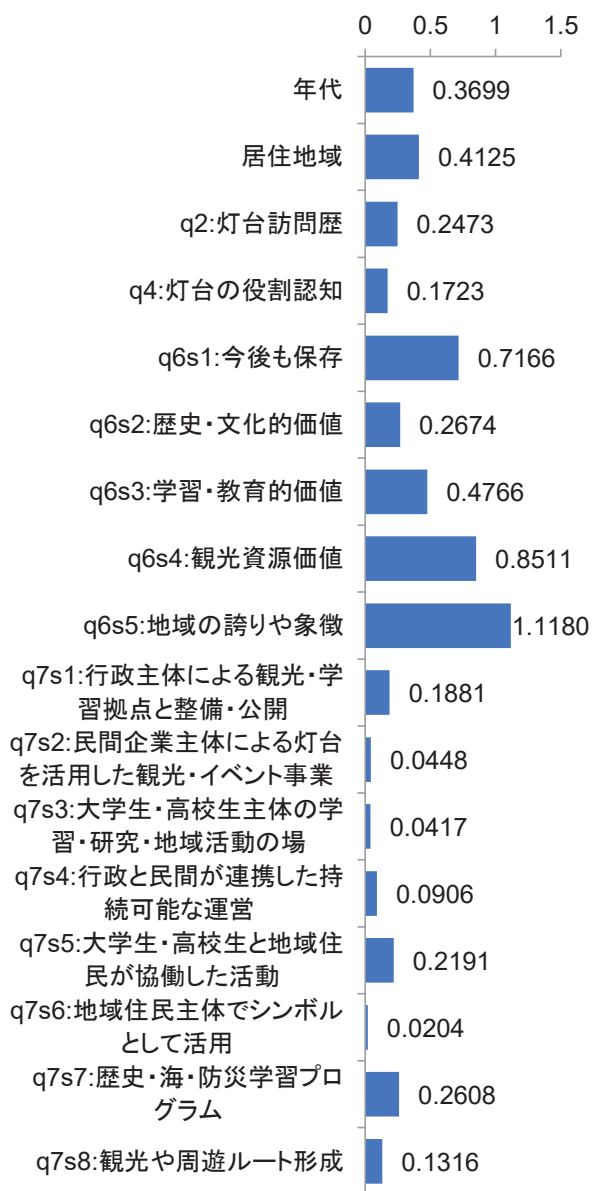


図8：地域活性化につながると認識される要因(レンジ)

(2) 数量化理論Ⅱ類の分析結果と地域活性化意識を規定する価値認識の特徴

分析の結果、相関比 η^2 は0.5294、判別的中率は84.8%となり、十分適合している。

各説明変数のレンジを図8に示す。これより、灯台の利活用が地域活性化につながると認識するか否かを最も強く規定する要因は、「灯台はその地域の誇りや象徴となる存在である」という認識であることが明らかとなった(レンジ=1.1180)。次いで、「観光資源としての価値」(0.8511)、「今後も保存していく必要性」(0.7166)、「学習・教育の場としての価値」(0.4766)が続いている。一方、居住地域や年代といった個人属性の影響は相対的に小さく、地域

活性化意識は属性よりも灯台に対する価値認識によって左右される傾向が確認された。

この結果は、灯台を地域活性化の資源として位置づけるためには、観光資源としての活用や保存の議論にとどまらず、灯台が地域の誇りや象徴として共有される存在となることが不可欠であることを示唆している。すなわち、灯台の利活用は「集客装置」としてではなく、「意味づけられた地域資源」として構想される必要がある。

(3) 地域活性化につながると評価される具体的取組

具体的な利活用の取組内容であるQ7に関する項目を確認すると、「灯台を活用した歴史・海・防災などの学習プログラムの実施」(レンジ=0.2608)及び「大学生・高校生と地域住民が協働して灯台を活用した活動を行うこと」(0.2191)が、地域活性化につながると認識するか否かを比較的強く分ける要因として抽出された。

これらの結果は、灯台の利活用が地域活性化に結びつくかどうかの判断が、観光イベントや一時的な集客施策よりも、若者を巻き込んだ学習や協働といった継続的な関係構築プロセスに対する評価によって左右されていることを示唆している。すなわち、灯台を核とした地域活性化は、「訪れる場」をつくること以上に、「関わり続ける仕組み」を構築することが重要である。

なお、各説明変数のカテゴリースコアを表5に示すが、概ね符号の向きは実態に即して適切である。

6 結語

本研究は、全国の住民を対象とした意識調査に基づき、灯台の利活用が地域活性化につながると認識される要因について分析を行った。その結果、地域活性化意識を最も強く規定する要因は、灯台が「その地域の誇りや象徴となる存在」であるという認識であることが明らかとなった。観光資源としての価値や保存の必要性、学習・教育の場としての価値も一定の影響を持つものの、居住地域や年代といった個人属性の影響は相対的に小さいことが確認された。

表5：地域活性化につながると認識される要因
(カテゴリースコア)

アイテム	カテゴリー	スコア
年代	2:15歳～19歳	-0.1837
	3:20歳～29歳	-0.2464
	4:30歳～39歳	-0.0322
	5:40歳～49歳	-0.1807
	6:50歳～59歳	0.1235
	7:60歳以上	0.0530
居住地域	1:北海道	0.2183
	2:東北地方	-0.0780
	3:関東地方	-0.0277
	4:中部地方	0.0051
	5:近畿地方	-0.1299
	6:中国地方	-0.0111
	7:四国地方	0.0001
	8:九州地方	-0.1942
q2:灯台訪問歴	1:ある	-0.1179
	2:あるが灯台名を忘れた	-0.0405
	3:ない	0.0354
	4:覚えていない	0.1294
q4:灯台の役割認知	1:よく知っていた	0.0076
	2:なんとなく知っていた	0.0462
	3:ほとんど知らなかった	-0.1141
	4:まったく知らなかった	-0.1262
q6s1:今後も保存	1:そう思う	-0.0657
	2:どちらとも言えない	0.1896
	3:そう思わない	0.6508
q6s2:歴史・文化的価値	1:そう思う	-0.0614
	2:どちらとも言えない	0.2060
	3:そう思わない	0.1568
q6s3:学習・教育的価値	1:そう思う	-0.1602
	2:どちらとも言えない	0.2274
	3:そう思わない	0.3164
q6s4:観光資源価値	1:そう思う	-0.1156
	2:どちらとも言えない	0.3650
	3:そう思わない	-0.4861
q6s5:地域の誇りや象徴	1:そう思う	-0.2667
	2:どちらとも言えない	0.4118
	3:そう思わない	0.8512
q7s1:行政主体による観光・学習拠点と整備・公開	1:つながる	-0.0528
	2:つながらない	0.1352
q7s2:民間企業主体による灯台を活用した観光・イベント事業	1:つながる	-0.0131
	2:つながらない	0.0317
q7s3:大学生・高校生主体の学習・研究・地域活動の場	1:つながる	0.0169
	2:つながらない	-0.0247
q7s4:行政と民間が連携した持続可能な運営	1:つながる	0.0279
	2:つながらない	-0.0627
q7s5:大学生・高校生と地域住民が協働した活動	1:つながる	-0.0905
	2:つながらない	0.1286
q7s6:地域住民主体でシンボルとして活用	1:つながる	-0.0064
	2:つながらない	0.0141
q7s7:歴史・海・防災学習プログラム	1:つながる	-0.0885
	2:つながらない	0.1723
q7s8:観光や周遊ルート形成	1:つながる	-0.0392
	2:つながらない	0.0925

また、具体的な利活用の取り組みに関する分析からは、灯台を活用した歴史・海・防災などの学習プログラムの実施や、大学生・高校生と地域住民が協働して活動を行う取り組みが、地域活性化につながると評価されやすいことが示された。これらの結果は、灯台の利活用が一時的な集客やイベント型の施策ではなく、学習や協働を通じた継続的な関係構築のプロセスとして構想される必要があることを示唆している。

なお、数量化理論Ⅱ類の分析では、灯台に対する価値認識の設問及び灯台来訪者増加や地域活性化策に対する認識の設問に対して、「わからない」と回答したサンプルを除外している。この処理により、灯台の利活用と地域活性化との関係について明確な意見を有する回答者の傾向が相対的に強調されている可能性は否定できない。一方で、本研究の目的は、灯台の利活用が地域活性化につながると認識される要因構造を明らかにすることであり、判断を留保した回答を除外することは、規定要因の把握という点において一定の妥当性を有すると考えられる。

以上より、灯台を地域活性化の資源として活用するためには、観光施設としての機能や保存の議論にとどまらず、灯台が地域にとってどのような意味を持つ存在であるかを共有し、次世代へと継承していく取り組みが重要である。本研究の知見は、灯台を学習資源として捉え、多主体の関与を通じてその価値を共有・継承していくという、「海と灯台学」が射程としてきた灯台利活用の方向性に対し、住民意識に基づく実証的根拠を提供したものである。

文献

- 1) The Nippon Foundation, Sea and Lighthouse Project: Sea and Lighthouse, Bungeishunju, 2022 (in Japanese) 日本財団 海と灯台プロジェクト：海と灯台学, 文藝春秋, 2022
- 2) Japan Institute for Maritime Culture: Journal of Sea and Lighthouse, Vol.0, Ocean Culture Creation Forum, 2025 (in Japanese) 一般社団法人日本海洋文化

総合研究所：海と灯台学ジャーナル，創刊準備号，一般社団法人海洋文化創造フォーラム，2025

- 3) National Lighthouse Cultural Value Creation Forum: Sea and Lighthouse Network Activity Report 2022, The Nippon Foundation, 2023 (in Japanese) 全国灯台文化価値創造フォーラム：海と灯台プロジェクト 海と灯台ネットワーク（海と日本 2022）全体活動報告書，日本財団，2023

- 4) The Nippon Foundation, Sea and Lighthouse Project: New Lighthouse Utilization Model Project and Sea and Lighthouse Utilization Challenge Project, <https://toudai.uminohi.jp/model-2025/> (accessed 2026-01-10) (in Japanese) 日本財団 海と灯台プロジェクト：新たな灯台利活用モデル事業・海と灯台利活用チャレンジ事業, <https://toudai.uminohi.jp/model-2025/> (参照 2026-01-10)